



平成29年4月分 速報

## 最近の雇用情勢

担当

平成29年5月30日(火)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 榊原晴親  
地方労働市場情報官 近藤健一郎  
業務補佐 戸崎伸治  
電話052-219-5578(内線611)

### 有効求人倍率は3か月連続で上昇 引き続き改善している

#### ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.82倍</b>	対前月 +0.05 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>157,548人</b>	対前月 +0.8 %	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>86,593人</b>	対前月 -1.7 %	↘

・有効求人倍率は3か月連続で前月を上回った。

#### ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>2.76倍</b>	対前月 -0.13 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>55,442人</b>	対前月 -2.4 %	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>20,085人</b>	対前月 +2.1 %	↗

・新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回った。

#### ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.25倍</b>	対前年 同月 +0.19 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は22か月連続で1倍を上回った。

#### ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

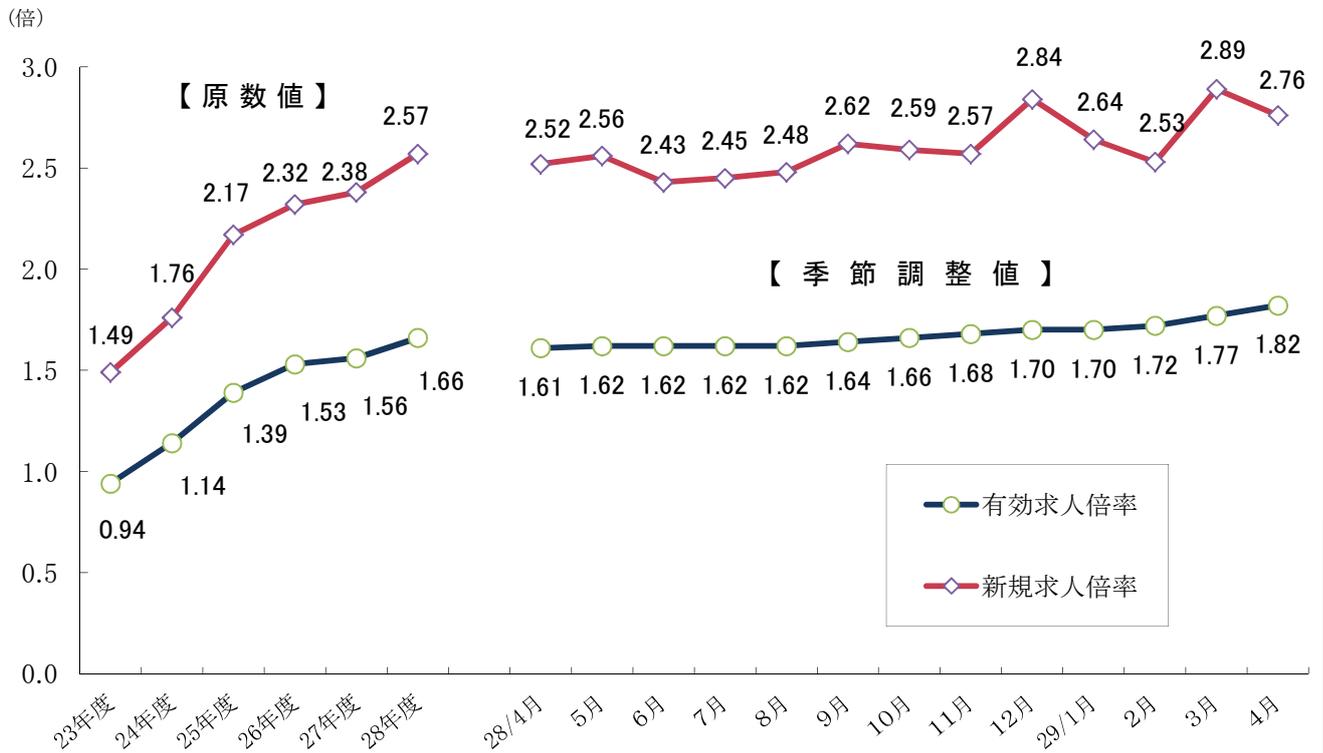
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.48倍</b>	対前月 +0.03 ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.70倍</b>	対前月 +0.05 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.22ポイント高くなっている。

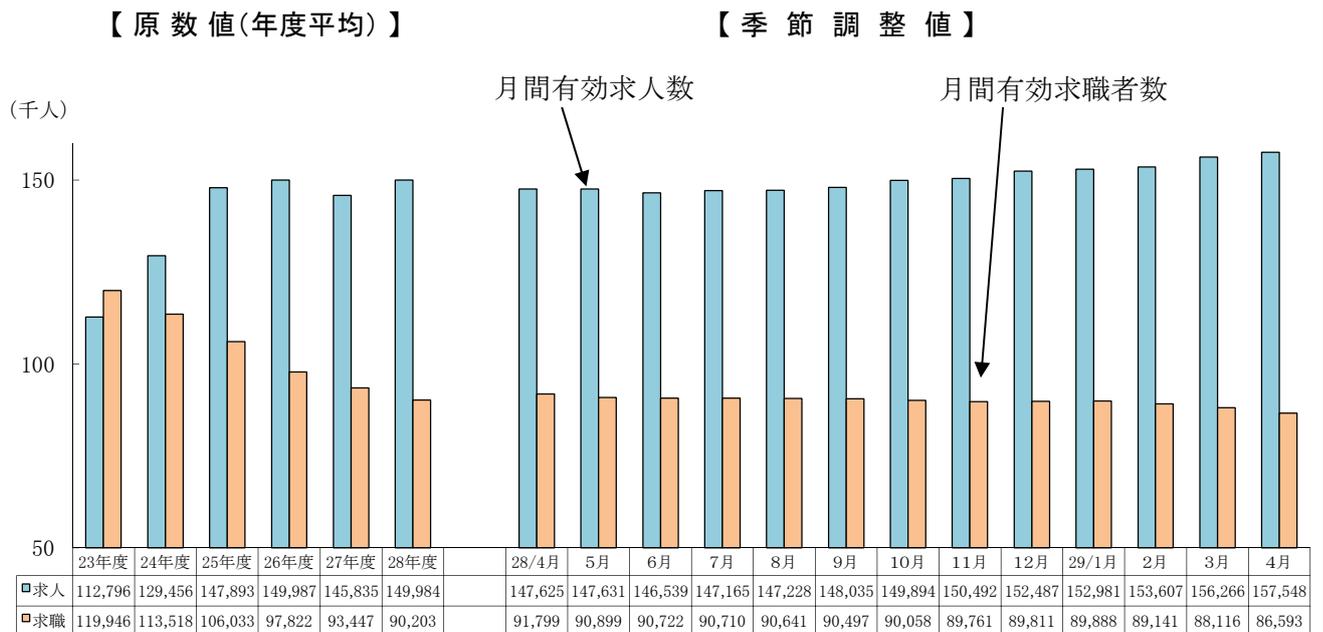
#### 目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.48倍

・前月より0.03ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.70倍

・前月より0.05ポイント上昇

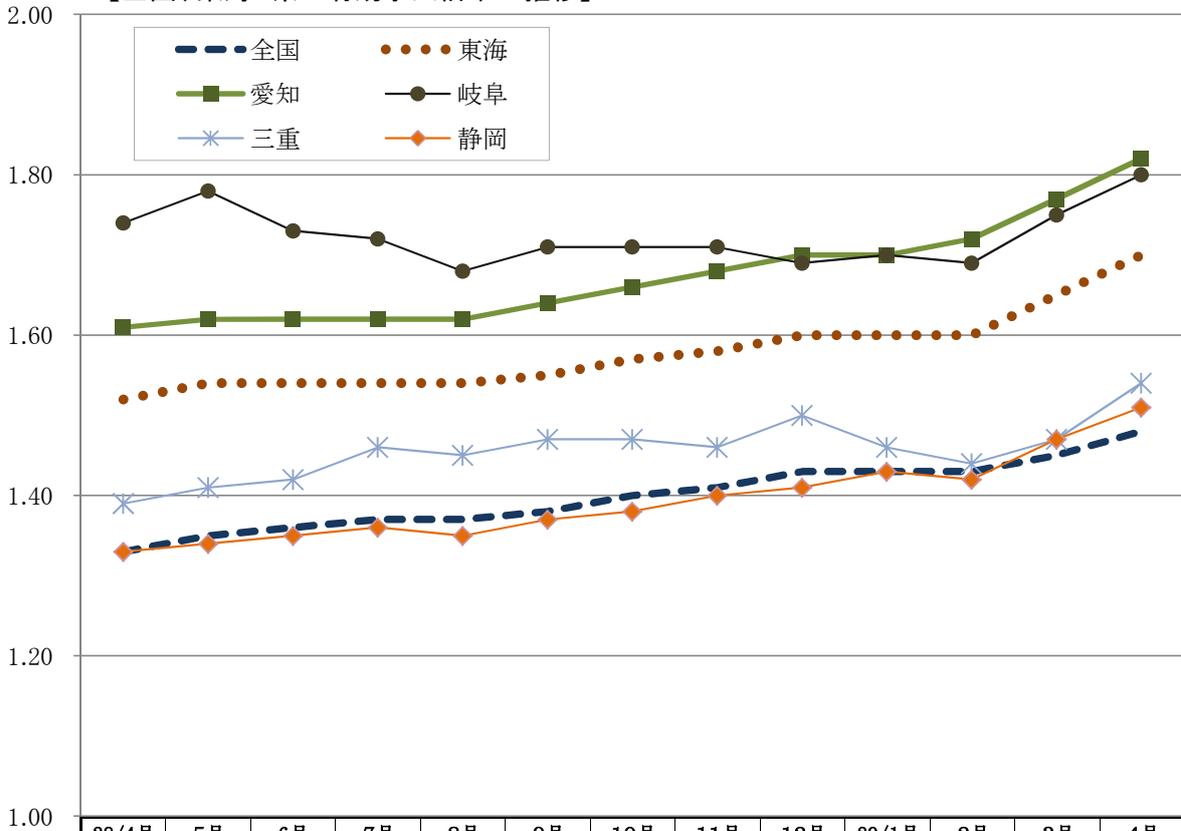
・全国の求人倍率より0.22ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.53倍

・前月より0.02ポイント低下 2か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.13倍)より0.40ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		28/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29/1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48
	東海	1.52	1.54	1.54	1.54	1.54	1.55	1.57	1.58	1.60	1.60	1.60	1.65	1.70
	愛知	1.61	1.62	1.62	1.62	1.62	1.64	1.66	1.68	1.70	1.70	1.72	1.77	1.82
	岐阜	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75	1.80
	三重	1.39	1.41	1.42	1.46	1.45	1.47	1.47	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47	1.54
	静岡	1.33	1.34	1.35	1.36	1.35	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51
新規求人倍率	全国	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13
	東海	2.34	2.36	2.23	2.27	2.26	2.38	2.40	2.38	2.49	2.43	2.33	2.55	2.53
	愛知	2.52	2.56	2.43	2.45	2.48	2.62	2.59	2.57	2.84	2.64	2.53	2.89	2.76
	岐阜	2.52	2.57	2.27	2.36	2.40	2.41	2.46	2.48	2.39	2.49	2.31	2.58	2.49
	三重	2.06	2.03	2.01	2.17	1.92	2.13	2.15	2.02	2.23	2.08	2.00	2.13	2.27
	静岡	2.07	2.06	1.98	1.97	1.99	2.09	2.16	2.17	2.09	2.22	2.16	2.19	2.30

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成28年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成29年	平成29年	平成28年	対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		4月	3月	4月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	25,245 件	21,579 件	26,648 件	▲ 5.3 %	
	季節調整値	20,085	19,675	20,341		2.1 %
	月間有効求職者数	91,624 人	88,063 人	97,431 人	▲ 6.0	
	季節調整値	86,593	88,116	91,799		▲ 1.7
	新規求人数	52,282	57,012	49,718	5.2	
	季節調整値	55,442	56,779	51,304		▲ 2.4
	月間有効求人数	156,555	163,439	146,692	6.7	
	季節調整値	157,548	156,266	147,625		0.8
	新規求人倍率	2.07 倍	2.64 倍	1.87 倍	0.20 P	
	季節調整値	2.76	2.89	2.52		▲ 0.13 P
	有効求人倍率	1.71	1.86	1.51	0.20	
	季節調整値	1.82	1.77	1.61		0.05
	就職件数	5,999 件	7,413 件	6,410 件	▲ 6.4 %	
	就職率	23.8 %	34.4 %	24.1 %	▲ 0.3 P	
一 般	新規求職申込件数	15,145 件	14,256 件	16,469 件	▲ 8.0 %	
	月間有効求職者数	57,732 人	56,651 人	62,811 人	▲ 8.1	
	新規求人数	29,682	33,597	28,592	3.8	
	月間有効求人数	91,316	94,879	86,391	5.7	
	新規求人倍率	1.96 倍	2.36 倍	1.74 倍	0.22 P	
	有効求人倍率	1.58	1.67	1.38	0.20	
	就職件数	3,418 件	3,915 件	3,729 件	▲ 8.3 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	10,100 件	7,323 件	10,179 件	▲ 0.8 %	
	月間有効求職者数	33,892 人	31,412 人	34,620 人	▲ 2.1	
	新規求人数	22,600	23,415	21,126	7.0	
	月間有効求人数	65,239	68,560	60,301	8.2	
	新規求人倍率	2.24 倍	3.20 倍	2.08 倍	0.16 P	
	有効求人倍率	1.92	2.18	1.74	0.18	
	就職件数	2,581 件	3,498 件	2,681 件	▲ 3.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
28年 4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
5月	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1
6月	21,428	▲ 6.4	51,784	0.3	96,210	▲ 3.6	142,339	2.0	2.42	0.16	1.48	0.08	6,267	▲ 7.9
7月	19,368	▲ 9.2	51,238	▲ 5.3	92,663	▲ 4.4	143,254	0.2	2.65	0.11	1.55	0.08	5,637	▲ 10.0
8月	19,786	1.7	49,070	0.0	91,795	▲ 2.6	144,803	▲ 0.5	2.48	▲ 0.04	1.58	0.04	5,318	▲ 0.8
9月	20,773	▲ 3.8	54,363	8.0	91,604	▲ 2.6	148,821	1.6	2.62	0.29	1.62	0.06	6,123	0.2
10月	20,620	▲ 8.6	54,513	▲ 3.2	91,222	▲ 4.1	151,411	1.9	2.64	0.14	1.66	0.10	5,927	▲ 7.9
11月	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5
12月	14,074	▲ 8.4	51,346	9.7	81,106	▲ 4.3	149,374	2.5	3.65	0.60	1.84	0.12	4,851	▲ 6.9
29年 1月	20,974	0.9	57,321	2.0	82,158	▲ 2.0	153,669	4.4	2.73	0.03	1.87	0.11	4,667	▲ 3.4
2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成29年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
名古屋	9,917	▲ 4.3	25,155	4.6	36,297	▲ 4.1	76,637	4.7	2.54	0.22	2.11	0.18	1,845	▲ 3.4
尾張	7,101	▲ 6.6	11,606	1.5	25,427	▲ 7.6	35,339	11.5	1.63	0.13	1.39	0.24	1,911	▲ 5.2
西三河	5,325	▲ 5.3	9,936	3.8	19,753	▲ 5.1	30,398	7.5	1.87	0.17	1.54	0.18	1,400	▲ 3.9
東三河	2,902	▲ 4.9	5,585	19.6	10,147	▲ 9.7	14,181	4.8	1.92	0.39	1.40	0.20	843	▲ 17.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成29年4月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,320	15.5	3,012	14.9	2,990	15.0	308	22.2	
製造業	5,950	6.7	4,200	2.8	4,025	2.6	1,750	17.5	
食料品製造業	779	▲ 8.7	360	▲ 12.2	329	▲ 17.1	419	▲ 5.4	
繊維工業	169	▲ 19.5	85	▲ 25.4	85	▲ 21.3	84	▲ 12.5	
木材・木製品製造業	69	9.5	51	15.9	51	18.6	18	▲ 5.3	
印刷・同関連業	169	19.0	136	34.7	136	34.7	33	▲ 19.5	
プラスチック製品製造業	464	65.1	241	22.3	232	18.4	223	165.5	
窯業・土石製品製造業	276	3.8	188	▲ 6.5	178	▲ 8.7	88	35.4	
鉄鋼業	143	23.3	130	36.8	130	38.3	13	▲ 38.1	
金属製品製造業	558	1.8	441	0.5	429	1.4	117	7.3	
はん用機械器具製造業	549	10.2	434	1.6	427	2.6	115	62.0	
生産用機械器具製造業	349	6.1	283	1.8	278	2.2	66	29.4	
電気機械器具製造業	322	▲ 31.5	244	▲ 39.3	231	▲ 41.8	78	14.7	
情報通信機械器具製造業	32	23.1	26	30.0	14	▲ 6.7	6	0.0	
輸送用機械器具製造業	1,246	29.0	1,056	26.5	992	29.2	190	45.0	
情報通信業	1,325	▲ 18.9	1,136	▲ 17.3	1,075	▲ 16.5	189	▲ 27.0	
情報サービス業	1,080	▲ 16.0	977	▲ 16.7	932	▲ 15.5	103	▲ 8.0	
運輸業, 郵便業	4,295	8.1	3,237	3.3	3,024	4.4	1,058	26.1	
卸売業, 小売業	7,731	3.0	3,930	0.8	3,711	0.6	3,801	5.3	
金融業, 保険業	304	▲ 22.1	191	9.8	150	22.0	113	▲ 47.7	
不動産業, 物品賃貸業	1,360	11.9	608	41.1	603	44.3	752	▲ 4.1	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,674	9.6	1,098	▲ 4.0	1,078	▲ 2.4	576	50.0	
宿泊業, 飲食サービス業	4,737	5.1	1,829	7.3	1,813	10.1	2,908	3.7	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,702	▲ 0.6	927	4.9	896	4.7	775	▲ 6.4	
医療, 福祉	11,294	6.2	5,105	3.6	5,072	3.7	6,189	8.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,686	11.1	3,197	12.0	3,169	12.3	4,489	10.5	
サービス業(他に分類されないもの)	6,627	3.8	3,984	7.2	3,685	7.5	2,643	▲ 0.8	
職業紹介・労働者派遣業	2,244	▲ 0.9	1,711	1.4	1,533	3.4	533	▲ 7.6	
計	52,282	5.2	29,682	3.8	28,536	4.5	22,600	7.0	
企業規模別	4人以下	2,442	0.9	1,488	▲ 1.8	1,475	▲ 2.4	954	5.4
	5～29人	11,207	4.3	6,775	4.7	6,692	4.6	4,432	3.6
	30～99人	10,360	0.9	6,231	▲ 0.9	6,131	0.0	4,129	3.7
	100～299人	9,073	12.2	5,696	15.2	5,469	16.3	3,377	7.4
	300～499人	3,897	23.1	2,433	26.5	2,348	28.4	1,464	17.7
	500～999人	3,901	▲ 2.5	2,318	▲ 12.5	2,122	▲ 16.8	1,583	17.2
	1,000人以上	11,402	3.4	4,741	▲ 1.2	4,299	2.6	6,661	7.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
平成															
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
28年 4月	16,422	▲11.9	11,337	▲10.1	785	3.2	3,293	▲13.9	7,101	▲9.8	3,719	▲15.7	1,366	▲15.8	
5月	14,139	▲0.7	9,015	▲1.2	338	7.0	2,278	▲10.4	6,261	2.6	4,023	3.7	1,101	▲10.6	
6月	14,141	▲7.6	8,540	▲8.3	278	11.6	2,172	▲13.5	5,941	▲7.3	4,469	▲4.0	1,132	▲15.3	
7月	12,974	▲11.3	8,067	▲12.0	281	5.2	2,109	▲17.6	5,549	▲10.7	3,824	▲12.0	1,083	▲3.0	
8月	13,372	0.6	8,026	0.1	269	5.5	1,945	▲3.1	5,669	0.7	4,336	5.0	1,010	▲12.0	
9月	13,521	▲4.4	8,338	▲4.1	236	▲2.5	1,933	▲5.1	6,022	▲3.9	4,119	▲2.8	1,064	▲12.4	
10月	13,344	▲10.7	8,540	▲7.9	330	11.9	2,086	▲11.9	5,986	▲7.1	3,740	▲14.8	1,064	▲16.7	
11月	11,488	▲3.7	7,105	▲2.2	251	39.4	1,666	▲9.7	5,071	▲1.2	3,557	▲5.4	826	▲9.1	
12月	9,595	▲8.7	5,772	▲6.6	226	18.3	1,477	▲9.2	3,978	▲6.4	3,170	▲8.6	653	▲24.2	
29年 1月	13,766	▲1.5	8,361	1.0	301	1.0	2,060	0.0	5,855	1.1	4,522	▲4.3	883	▲9.6	
2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4	
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	人	%	人	P	倍	%	人	%	%	P	件	%	%	P	
															前年比
平成															
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0	
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7	
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1	
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4	
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2	
28年 4月	66,379	7.1	62,653	▲5.0	1.06	0.12	22,328	▲0.2	44.9	0.7	2,987	▲11.4	46.6	0.2	
5月	65,647	9.7	62,072	▲4.0	1.06	0.13	22,847	9.8	47.9	2.5	2,819	2.7	46.8	1.3	
6月	65,921	5.8	61,008	▲5.3	1.08	0.11	23,686	5.0	45.7	2.0	2,953	▲8.7	47.1	▲0.4	
7月	66,276	3.6	59,541	▲6.4	1.11	0.10	22,841	▲5.7	44.6	▲0.2	2,758	▲12.6	48.9	▲1.5	
8月	67,411	4.3	59,418	▲4.4	1.13	0.09	23,644	8.4	48.2	3.8	2,701	1.4	50.8	1.1	
9月	69,580	5.4	58,936	▲4.4	1.18	0.11	25,631	11.5	47.1	1.4	2,972	▲0.2	48.5	▲0.2	
10月	70,969	7.0	58,469	▲5.9	1.21	0.14	24,289	0.1	44.6	1.5	2,865	▲8.5	48.3	▲0.3	
11月	71,093	6.4	56,107	▲5.7	1.27	0.15	23,897	5.3	47.2	2.2	2,802	▲1.2	49.6	1.1	
12月	69,497	7.3	51,954	▲6.5	1.34	0.17	24,048	15.6	46.8	2.4	2,427	▲6.5	50.0	0.2	
29年 1月	71,653	8.5	52,763	▲4.3	1.36	0.16	26,047	4.9	45.4	1.2	2,342	0.6	50.2	2.0	
2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3	
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0	
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P
平成24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
28年 4月	2.52	0.06	1.61	0.02	91	▲ 14.2	2.3	▲ 0.4
5月	2.56	0.04	1.62	0.01				
6月	2.43	▲ 0.13	1.62	0.00				
7月	2.45	0.02	1.62	0.00	85	▲ 19.8	2.1	▲ 0.5
8月	2.48	0.03	1.62	0.00				
9月	2.62	0.14	1.64	0.02				
10月	2.59	▲ 0.03	1.66	0.02	95	▲ 6.9	2.4	▲ 0.2
11月	2.57	▲ 0.02	1.68	0.02				
12月	2.84	0.27	1.70	0.02				
29年 1月	2.64	▲ 0.20	1.70	0.00	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
2月	2.53	▲ 0.11	1.72	0.02				
3月	2.89	0.36	1.77	0.05				
4月	2.76	▲ 0.13	1.82	0.05				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
28年 4月	2.04	0.10	1.33	0.02	225	▲ 3.8	3.2	0.0
5月	2.06	0.02	1.35	0.02	217	▲ 3.1	3.2	0.0
6月	2.03	▲ 0.03	1.36	0.01	210	▲ 6.3	3.1	▲ 0.1
7月	2.03	0.00	1.37	0.01	203	▲ 8.6	3.0	▲ 0.1
8月	2.07	0.04	1.37	0.00	212	▲ 5.8	3.1	0.1
9月	2.10	0.03	1.38	0.01	204	▲ 10.1	3.0	▲ 0.1
10月	2.11	0.01	1.40	0.02	195	▲ 6.3	3.0	0.0
11月	2.15	0.04	1.41	0.01	197	▲ 6.2	3.1	0.1
12月	2.19	0.04	1.43	0.02	193	▲ 5.4	3.1	0.0
29年 1月	2.13	▲ 0.06	1.43	0.00	197	▲ 6.6	3.0	▲ 0.1
2月	2.12	▲ 0.01	1.43	0.00	188	▲ 11.7	2.8	▲ 0.2
3月	2.13	0.01	1.45	0.02	188	▲ 13.0	2.8	0.0
4月	2.13	0.00	1.48	0.03				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成29年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	208	572	92	270	122	12	2.26	2.12
専門的・技術的職業	9,152	27,528	3,744	11,407	2,694	743	2.44	2.41
開発技術者	642	1,792	158	612	194	35	4.06	2.93
製造技術者	221	594	283	984	154	24	0.78	0.60
建築・土木技術者等	921	2,686	145	474	158	26	6.35	5.67
情報処理・通信技術者	1,000	2,860	215	943	220	23	4.65	3.03
その他の技術者	32	110	20	82	25	5	1.60	1.34
医師、薬剤師等	192	819	50	160	17	7	3.84	5.12
保健師、助産師、看護師	1,840	5,752	676	1,805	303	140	2.72	3.19
医療技術者	766	2,308	165	521	103	35	4.64	4.43
その他の保健医療	362	1,034	196	695	100	46	1.85	1.49
社会福祉の専門的職業	1,786	5,744	821	2,042	720	262	2.18	2.81
美術家、デザイナー等	171	609	217	866	204	26	0.79	0.70
その他の専門的職業	1,219	3,220	798	2,223	496	114	1.53	1.45
事務的職業	4,153	12,363	7,434	26,184	8,421	1,307	0.56	0.47
一般事務員	2,750	8,028	6,391	22,515	6,012	981	0.43	0.36
会計事務員	362	1,069	326	1,130	852	98	1.11	0.95
生産関連事務員	328	1,136	163	595	485	87	2.01	1.91
営業・販売関連事務員	458	1,356	477	1,602	847	92	0.96	0.85
外勤事務員	26	135	3	12	21	-	8.67	11.25
運輸・郵便事務	131	412	24	89	84	18	5.46	4.63
事務用機器操作の職業	98	227	50	241	120	31	1.96	0.94
販売の職業	4,817	14,332	1,626	6,760	2,012	264	2.96	2.12
商品販売の職業	3,126	8,639	857	3,778	613	122	3.65	2.29
販売類似の職業	63	203	28	106	35	4	2.25	1.92
営業の職業	1,628	5,490	741	2,876	1,364	138	2.20	1.91
サービスの職業	12,114	35,618	2,202	7,739	2,191	677	5.50	4.60
家庭生活支援サービス	23	176	4	22	6	2	5.75	8.00
介護サービスの職業	4,516	12,526	669	2,394	615	234	6.75	5.23
保健医療サービス	466	1,409	163	542	290	93	2.86	2.60
生活衛生サービス	963	2,845	133	562	75	24	7.24	5.06
飲食物調理の職業	2,976	9,067	520	1,810	612	191	5.72	5.01
接客・給仕の職業	2,539	7,723	407	1,503	261	66	6.24	5.14
居住施設・ビルの管理	117	431	152	430	168	31	0.77	1.00
その他のサービス	514	1,441	154	476	164	36	3.34	3.03
保安の職業	1,459	4,315	153	459	260	82	9.54	9.40
農林漁業の職業	136	403	134	489	111	32	1.01	0.82
生産工程の職業	5,169	16,342	2,668	10,664	3,765	1,039	1.94	1.53
生産設備(金属)	51	136	28	98	54	13	1.82	1.39
生産設備(金属除く)	58	205	25	110	88	8	2.32	1.86
生産整備(機械)	22	52	37	170	7	2	0.59	0.31
金属材料製造等	1,243	4,009	465	1,757	1,043	282	2.67	2.28
製品製造・加工処理	1,325	3,846	500	2,089	1,195	333	2.65	1.84
機械組立の職業	856	2,739	991	4,079	472	124	0.86	0.67
機械整備・修理の職業	670	2,552	136	504	212	65	4.93	5.06
製品検査(金属)	139	493	64	242	141	50	2.17	2.04
製品検査(金属除く)	235	562	73	255	223	64	3.22	2.20
機械検査の職業	216	589	174	634	121	47	1.24	0.93
生産関連・生産類似	354	1,159	175	726	209	51	2.02	1.60
輸送・機械運転の職業	3,605	9,244	868	3,106	1,277	350	4.15	2.98
鉄道運転の職業	3	3	1	3	-	-	3.00	1.00
自動車運転の職業	3,146	7,914	608	2,097	975	271	5.17	3.77
船舶・航空機運転	-	-	1	2	1	-	-	-
その他の輸送の職業	168	498	143	630	146	42	1.17	0.79
定置・建設機械運転	288	829	115	374	155	37	2.50	2.22
建設・探掘の職業	1,847	5,869	329	1,035	380	137	5.61	5.67
建設躯体工事の職業	399	1,221	41	118	38	16	9.73	10.35
建設の職業	487	1,735	90	318	109	44	5.41	5.46
電気工事の職業	335	1,131	98	290	100	34	3.42	3.90
土木の職業	622	1,768	100	306	131	42	6.22	5.78
探掘の職業	4	14	-	3	2	1	-	4.67
運搬・清掃等の職業	4,852	13,535	3,659	15,523	3,323	931	1.33	0.87
運搬の職業	1,582	4,650	579	2,170	1,247	268	2.73	2.14
清掃の職業	1,701	4,649	457	1,751	866	240	3.72	2.66
包装の職業	154	530	27	142	189	91	5.70	3.73
その他の運搬等の職業	1,415	3,706	2,596	11,460	1,021	332	0.55	0.32
分類不能の職業	-	-	2,282	7,782	-	-	-	-
(IT関連計)	1,753	5,120	587	2,590	751	131	2.99	1.98
(福祉関連計)	8,011	23,329	1,697	5,327	1,489	577	4.72	4.38
(うち介護関連小計)	5,734	16,356	914	3,188	1,114	420	6.27	5.13
合 計	47,512	140,121	25,191	91,418	24,556	5,574	1.89	1.53
年齢別								
19歳以下	901	2,791	379	1,465	388	126	2.38	1.91
20歳～24歳	5,355	14,546	2,256	7,640	2,626	554	2.37	1.90
25歳～29歳	7,290	21,262	3,075	11,177	2,913	618	2.37	1.90
30歳～34歳	6,328	19,465	2,701	10,366	2,426	580	2.34	1.88
35歳～39歳	5,419	16,513	2,463	9,457	2,606	563	2.20	1.75
40歳～44歳	5,117	15,753	2,545	10,008	3,112	751	2.01	1.57
45歳～49歳	4,505	13,968	2,457	9,808	3,277	723	1.83	1.42
50歳～54歳	3,292	11,009	1,806	7,793	2,559	516	1.82	1.41
55歳～59歳	2,809	9,550	1,541	6,761	1,855	372	1.82	1.41
60歳～64歳	2,738	8,175	2,173	8,205	1,557	431	1.26	1.00
65歳以上	3,758	7,089	3,795	8,738	1,237	340	0.99	0.81

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況							
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員			
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比		
平成																
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8		
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9		
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9		
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5		
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9		
28年 4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4		
5月	112,398	2.2	66,714	18.6	36,983	3.5	2,733,293	1.7	8,009	▲ 1.5	7,056	▲ 6.7	20,854	▲ 6.6		
6月	112,691	2.3	42,298	4.1	34,678	▲ 1.6	2,740,883	1.8	6,378	▲ 7.5	5,592	▲ 5.0	22,002	▲ 9.5		
7月	112,949	2.3	35,222	▲ 10.4	35,722	▲ 9.3	2,740,412	1.8	6,003	▲ 10.5	4,564	▲ 26.6	21,611	▲ 13.3		
8月	113,102	2.3	33,665	7.2	36,296	8.8	2,738,427	1.8	5,657	▲ 2.4	6,270	7.8	23,716	▲ 6.2		
9月	112,723	2.4	34,861	4.1	36,564	6.6	2,735,605	1.7	5,999	▲ 0.0	5,047	▲ 11.2	22,450	▲ 11.0		
10月	112,967	2.4	36,431	▲ 7.3	40,428	0.8	2,731,794	1.6	6,049	▲ 14.3	4,343	▲ 16.3	21,397	▲ 11.1		
11月	113,194	2.4	36,878	5.0	33,352	10.5	2,735,759	1.6	5,453	4.4	5,167	3.0	20,601	▲ 11.0		
12月	113,400	2.3	31,381	▲ 4.7	28,158	▲ 2.6	2,738,950	1.5	4,153	▲ 5.8	4,192	▲ 18.5	19,746	▲ 12.5		
29年 1月	113,565	2.3	40,059	33.5	36,391	0.4	2,742,393	1.9	5,718	▲ 2.4	3,675	▲ 9.1	19,045	▲ 10.6		
2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6		
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7		
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2		

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成29年4月	前年比	前々年比	平成28年4月	平成27年4月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	25,245	▲ 5.3	▲ 16.0	26,648	30,067	
	うち常用(パートを除く)	15,119	▲ 7.9	▲ 18.9	16,422	18,650	
	主要態様	事業主都合	2,914	▲ 11.5	▲ 23.8	3,293	3,823
		自己都合	6,790	▲ 4.4	▲ 13.7	7,101	7,869
		在職者	3,477	▲ 6.5	▲ 21.2	3,719	4,413
		無業者	1,099	▲ 19.5	▲ 32.2	1,366	1,622
	月間有効求職者数	91,624	▲ 6.0	▲ 9.4	97,431	101,171	
	新規求人数	52,282	5.2	3.3	49,718	50,628	
	月間有効求人数	156,555	6.7	9.6	146,692	142,788	
就職件数	5,999	▲ 6.4	▲ 17.4	6,410	7,261		
雇用保険関係	資格取得者数	89,297	11.5	▲ 4.9	80,067	93,938	
	資格喪失者数	70,860	4.2	▲ 0.3	68,013	71,062	
	月末被保険者数	2,785,034	3.0	4.4	2,704,408	2,667,110	
	受給者実人員	17,581	▲ 8.2	▲ 14.9	19,144	20,664	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 24,074人 前年同月22,328人 7.8%増

・9か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は46.0%で前年同月より1.1ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.25倍 前年同月1.06倍 0.19ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 28,208人 前年同月27,390人 3.0%増 (2か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



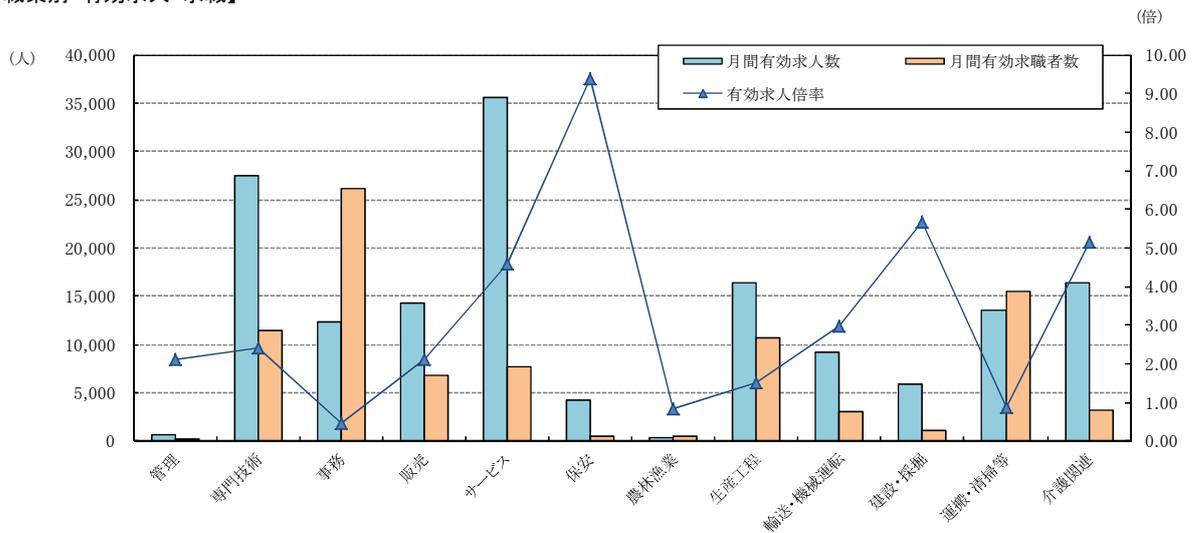
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成29年4月

【職業別 有効求人・求職】

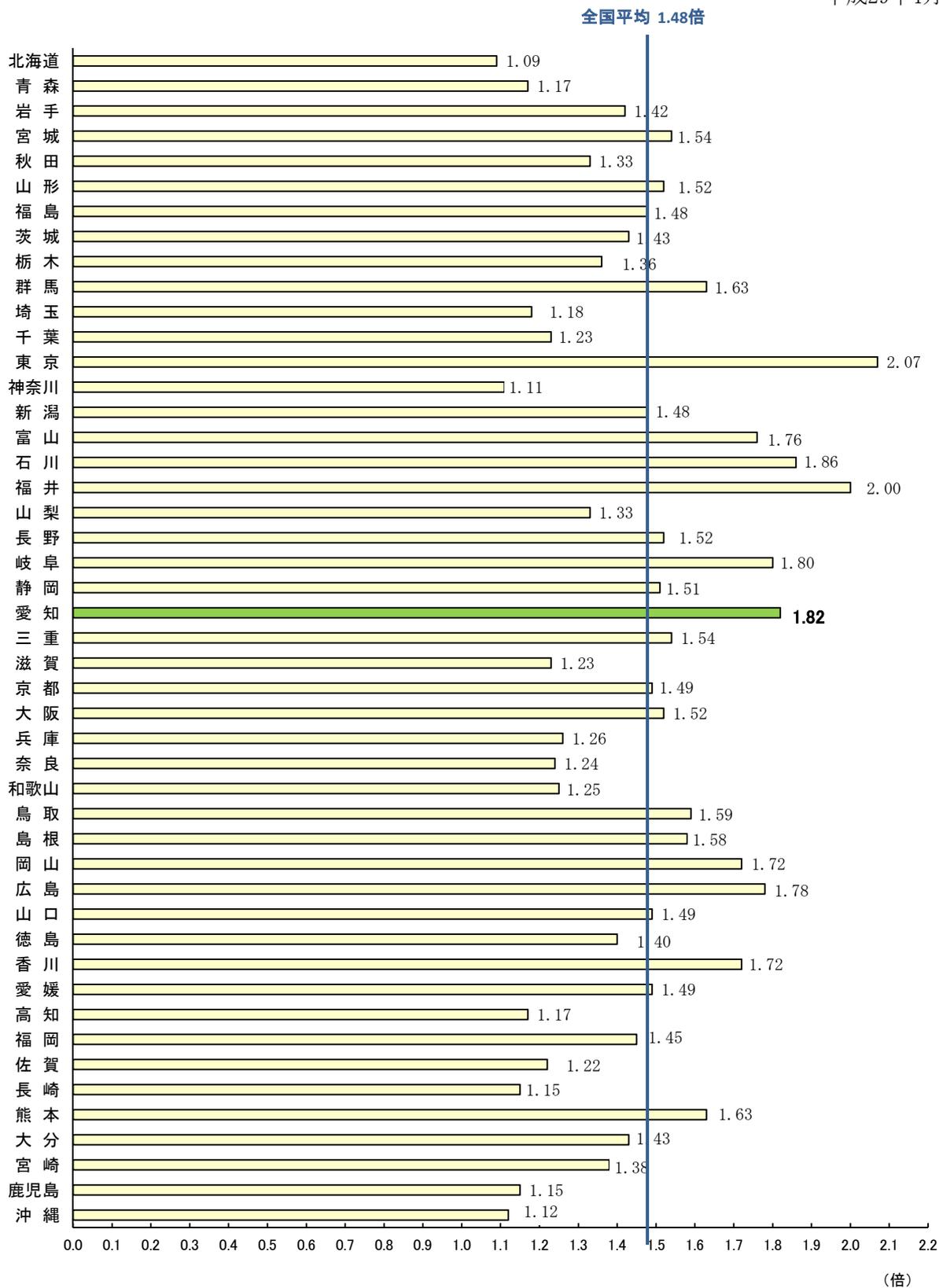


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成29年4月



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」